総合戦略

新産業の育成には
外商戦略と生産性向上を

中島（なかじま） 一郎（いちろう） 議員

問 第三セクターである缶詰製作工場と町内の事業所の産品を組み合わせて商品開発することで新たな需要を生み、産業全体の活性化を目指すことが新産業の育成につながるものとなっているが、もう少し幅広く町内の事業所に目を向けて、現状把握を行い、存在価値を高める振興策を戦略として取り組むことはできないか。

答 門田 産業推進室長

単なる防災商品としての缶詰ではなく、町の農水産物や黒糖、天日塩の加工品など、地域産品を活用した商品開発することで、産業全体の活性化につなげていくことになる。

また、大量取引や高度な品質管理といった業務遂行能力にたけ、組織の中核を担える人材の外部からの獲得も視野に入れ、外商戦略や生産能力の強化を図って行く。

また、同工場は、四国横断自動車道の建設予定地に位置しているため、今後、代替地を確保し、移転計画を進める必要があり、施設管理者としての円滑な移転手続きが望まれることにもなる。

防災対策

津波避難タワーへの対処は
安全な設備を目指す

問 町内には津波避難タワー6基が建設された。しかし住民からは、地震が発生して津波避難タワーへすぐに逃げて、その後に津波が収まり避難タワーから降りることができるかどうか心配する声がよく聞かれる。

佐賀地区の津波避難タワーの場合には、本体部分は想定している水圧等に耐える安全性が担保されているとのことだが、階段やスロープなどについては不確定要素も重なり、結果として不安視されているが、この対処は。

答 徳廣 情報防災課長

すべてのタワーに共通する構造設計の考え方として、建築基準法に基づいた設計を行い、これに加えて波圧を考慮した設計によって構造上では浸水深の3倍の静水圧を加算している。しかし、階段やスロープなどの付帯構造物については非構造部材であり、地震、津波に対する基準はない。

このために津波や漂流物の衝突により、付帯設備が破損する可能性も考えられる。破損した場合の対応策としては、避難フロアへ縄はしごや垂直式救助袋などの設置が考えられるが、それぞれの津波避難タワーに最も適した安全性が担保される設備を検討する。

郷土芸能

黒潮音頭（仮称）の制作は
関係団体の意見を聞く

問 黒潮町が誕生して12年が経過したが、地域の輪と活力を生むためにも、新たに黒潮音頭（仮称）を製作する考えは。

答 藤本 教育次長

音頭は盆踊りや祭りなど多くの人が集い、歌につられて踊るため、地域の連帯感や郷土への愛着心が高まることになる。

しかし、近年は少子化によって伝承文化の保存が厳しく、保存に力を入れているが総合的な判断として、関係団体の意見も聞き検討する。

【その他の質問】

・土地、森林の管理について

・くろ鉄、入野駅横の花壇等の整備について

佐賀小学校運動会